

## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本株式ESGマザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として、ESG投資 <sup>※</sup> の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。 ■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>日本株式ESGマザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 三井住友・日本株式 ESGファンド 【運用報告書(全体版)】

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

第 **6** 期  
決算日 2023年11月30日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・日本株式ESGファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年12月2日)	10,727	0	7.6	2,611.46	5.5	96.3	3.8	1,124
3期(2020年11月30日)	11,331	0	5.6	2,738.72	4.9	97.9	2.4	961
4期(2021年11月30日)	12,715	0	12.2	3,073.26	12.2	90.9	9.3	1,327
5期(2022年11月30日)	12,798	0	0.7	3,249.61	5.7	94.7	5.9	1,439
6期(2023年11月30日)	15,639	0	22.2	3,986.65	22.7	96.2	4.1	1,751

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月30日	円	%		%	%	%
12月末	12,798	—	3,249.61	—	94.7	5.9
2023年1月末	12,106	△ 5.4	3,101.25	△ 4.6	94.1	5.7
2月末	12,630	△ 1.3	3,238.48	△ 0.3	93.5	5.7
3月末	12,741	△ 0.4	3,269.12	0.6	93.8	6.2
4月末	12,894	0.8	3,324.74	2.3	92.9	7.1
5月末	13,216	3.3	3,414.45	5.1	92.3	8.0
6月末	13,793	7.8	3,537.93	8.9	92.5	7.9
7月末	14,736	15.1	3,805.00	17.1	97.3	3.3
8月末	15,076	17.8	3,861.80	18.8	96.3	3.3
9月末	15,177	18.6	3,878.51	19.4	96.6	3.2
10月末	15,290	19.5	3,898.26	20.0	96.2	3.8
(期末) 2023年11月30日	14,848	16.0	3,781.64	16.4	96.2	3.8
	15,639	22.2	3,986.65	22.7	96.2	4.1

※騰落率は期首比です。

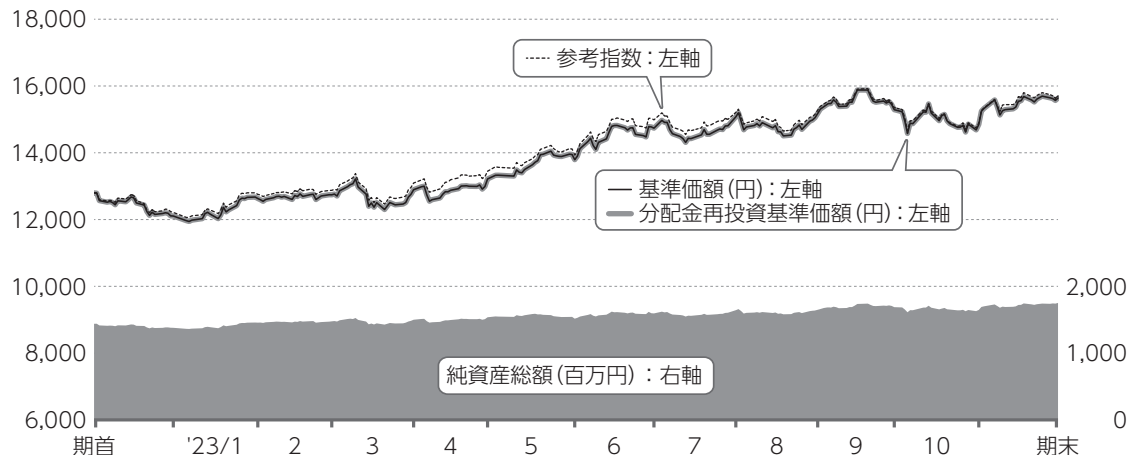
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,798円
期末	15,639円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)


※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資\*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(企業統治)(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。



「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

**E**：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

**S**：労働環境の改善、地域社会への貢献 など

**G**：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

### 上昇要因

- トヨタ自動車、ディスコ、中外製薬などの株価が上昇したこと

### 下落要因

- 保有期間中に京王電鉄、富士フィルムホールディングス、旭化成などの株価が下落したこと

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

## 国内株式市場

期初は、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念などから軟調な展開となりました。その後、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待から持ち直しましたが、3月に米国での銀行破綻や欧州大手金融機関の経営不安による金融不安が広がり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりまし

た。8月に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みTOPIXはバブル後の高値を更新しました。

9月後半から10月にかけては、米国の長期金利(10年国債利回り)の上昇や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などを背景に、下落基調となりました。その後は日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面もありましたが、同内容を消化した後は、期末にかけて堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

## 当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

## 日本株式ESGマザーファンド

### ●株式組入比率

期中は、99%~101%程度で推移しました(株式先物を含む)。期末時点では100%程

度となっています。

### ●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月初旬および8月初旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

2月初旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄と

して、りそなホールディングスや千葉銀行などを購入した一方、しずおかフィナンシャルグループや富士フイルムホールディングスなどを売却しました。

8月初旬のリバランスでは、同様にENEOSホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどを購入した一方、東京エレクトロン、ヤマダホールディングスなどを売却しました。

### ●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

---

#### トヨタ自動車

G(ガバナンス)：グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。

ハイブリッド車で培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性があり、かつ燃料電池車、水素エンジン車など新技术を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点も評価。一方、半導体不足やコロナ禍で自動車業界のサプライチェーンが混乱する中、緊急時の対応能力を評価するも足下影響が長引いている点は懸念材料。

#### 組入上位銘柄

---

#### 日本電信電話

E(環境)、G(ガバナンス)：NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。

ICT(情報通信技術)サービスは、省エネルギー化を通じてCO2排出量削減から地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している。株主還元に関しても過去10年以上にわたって増配を続けており、明確なEPS目標と実行力を高く評価。

---

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

原則として、「アナリスト評価<sup>\*1</sup>スコア-基礎評価<sup>\*2</sup>スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率を純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.8%です。

\*1：独自の調査・分析や対話等を通じて得た定性情報から、委託会社企業調査アナリストが評価

\*2：外部ESG評価機関等の第三者情報をベースに委託会社ESGアナリストが評価

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、委託会社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度(2022年4月-2023年3月)の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

**2022年4月**

委託会社自身のマテリアリティ(重要課題)について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

**2022年6月**

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

**2022年11月**

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

**2022年12月**

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

## 2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。

### フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

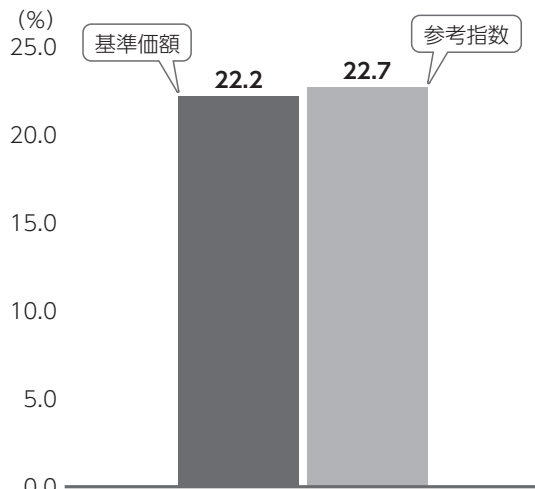
### 責任投資について

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/)



## ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,638

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日本株式ESGマザーファンド

国内株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS(一株当たり純利益)成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米におけ

る金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	165円	1.188%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,894円です。
(投信会社)	(84)	(0.605)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(76)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.018)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	169	1.215	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

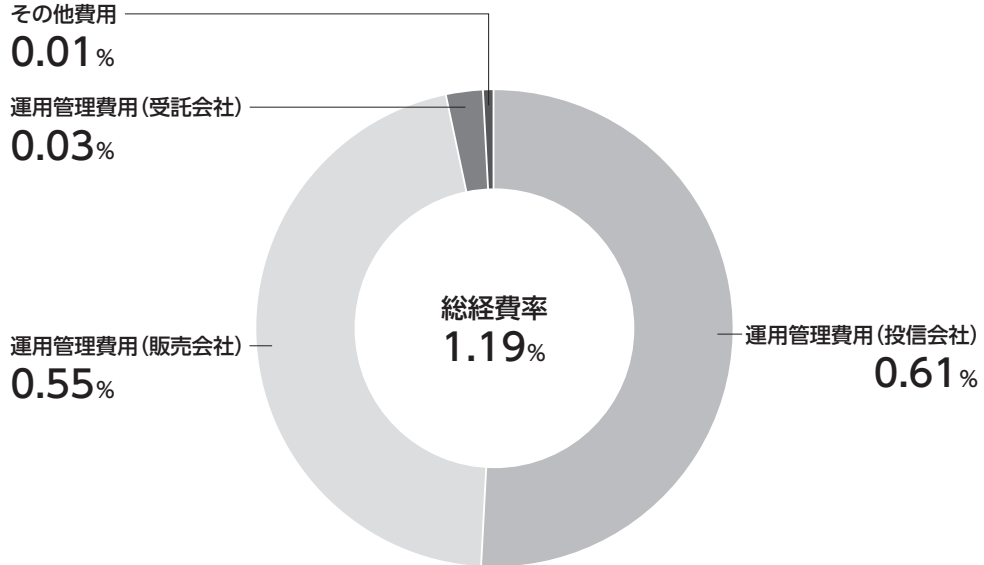
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式ESGマザーファンド	千口 177,970	千円 265,797	千口 194,932	千円 290,356

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項 目	当 期
	日本株式ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,207,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,113,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株式ESGファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式ESGマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

※平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式ESGマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 385	百万円 -	百万円 432

## 三井住友・日本株式ESGファンド

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・日本株式ESGファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	340千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	52千円
(c) ( b ) / ( a )	15.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年11月30日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,067,671	千口 1,050,709	千円 1,761,094

※日本株式ESGマザーファンドの期末の受益権総口数は8,017,732,244口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,761,094	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,832	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,762,926	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,762,926,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,832,200
日本株式ESGマザーファンド(評価額)	1,761,094,449
(B) 負 債	11,642,021
未 払 解 約 金	1,827,839
未 払 信 託 報 酬	9,769,013
そ の 他 未 払 費 用	45,169
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,751,284,628
元 本	1,119,822,346
次 期 繰 越 損 益 金	631,462,282
(D) 受 益 権 総 口 数	1,119,822,346口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	15,639円

※当期における期首元本額1,124,656,772円、期中追加設定元本額297,534,892円、期中一部解約元本額302,369,318円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 782円
受 取 利 息	97
支 払 利 息	△ 879
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	303,207,340
売 買 損 益	338,735,444
売 買 損 益	△ 35,528,104
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,535,374
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	284,671,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	100,450,481
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,340,617
( 配 当 等 相 当 額 )	( 186,854,662 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 59,485,955 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	631,462,282
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	631,462,282
追 加 信 託 差 損 益 金	246,340,617
( 配 当 等 相 当 額 )	( 187,641,748 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 58,698,869 )
分 配 準 備 積 立 金	385,121,665

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,363,266円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	249,239,347
(c) 収益調整金	246,340,617
(d) 分配準備積立金	100,519,052
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	631,462,282
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,638.95
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株式ESGマザーファンド

第6期（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、各企業との対話や独自の調査に基づき、各企業のESG<sup>*</sup>への取組みに関する変化の可能性を評価します。その上で、計量モデルに基づき、幅広い銘柄に分散投資するポートフォリオを構築します。</p> <p>※環境、社会およびコーポレート・ガバナンスを指します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年12月2日)	10,961	9.0	2,611.46	5.5	95.5	3.7	1,382
3期(2020年11月30日)	11,717	6.9	2,738.72	4.9	97.4	2.4	7,996
4期(2021年11月30日)	13,311	13.6	3,073.26	12.2	90.4	9.3	11,245
5期(2022年11月30日)	13,560	1.9	3,249.61	5.7	94.2	5.9	11,826
6期(2023年11月30日)	16,761	23.6	3,986.65	22.7	95.6	4.1	13,438

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年11月30日	13,560	-	3,249.61	-	94.2	5.9
12月末	12,839	△ 5.3	3,101.25	△ 4.6	94.0	5.7
2023年1月末	13,408	△ 1.1	3,238.48	△ 0.3	93.3	5.7
2月末	13,538	△ 0.2	3,269.12	0.6	93.6	6.2
3月末	13,714	1.1	3,324.74	2.3	92.6	7.1
4月末	14,068	3.7	3,414.45	5.1	91.9	7.9
5月末	14,696	8.4	3,537.93	8.9	92.0	7.8
6月末	15,717	15.9	3,805.00	17.1	97.3	3.3
7月末	16,096	18.7	3,861.80	18.8	96.1	3.3
8月末	16,220	19.6	3,878.51	19.4	96.3	3.2
9月末	16,356	20.6	3,898.26	20.0	95.8	3.8
10月末	15,902	17.3	3,781.64	16.4	95.7	3.8
(期末)						
2023年11月30日	16,761	23.6	3,986.65	22.7	95.6	4.1

※騰落率は期首比です。

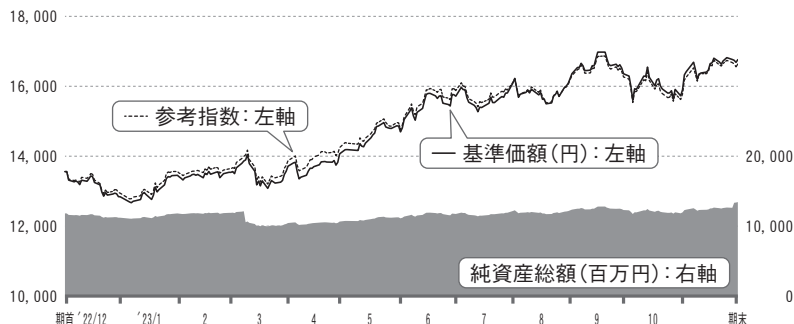
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

### 基準価額等の推移



期首	13,560円
期末	16,761円
騰落率	+23.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資<sup>\*</sup>の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（企業統治）（Governance）への取組みを考慮する投資手法をいいます。

上昇要因	・トヨタ自動車、ディスコ、中外製薬などの株価が上昇したこと
下落要因	・保有期間中に京王電鉄、富士フィルムホールディングス、旭化成などの株価が下落したこと

---

▶ 投資環境について（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

---

国内株式市場は上昇しました。

**国内株式市場**

期初は、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念などから軟調な展開となりました。その後、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待から持ち直しましたが、3月に米国での銀行破綻や欧州大手金融機関の経営不安による金融不安が広がり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。8月に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みTOPIXはバブル後の高値を更新しました。

9月後半から10月にかけては、米国の長期金利（10年国債利回り）の上昇や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などを背景に、下落基調となりました。その後は日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面もありましたが、同内容を消化した後は、期末にかけて堅調に推移しました。

---

▶ ポートフォリオについて（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

---

**株式組入比率**

期中は、99%～101%程度で推移しました（株式先物を含む）。期末時点では100%程度となっています。

**個別銘柄**

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月初旬および8月初旬にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。

2月初旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、リそなホールディングスや千葉銀行などを購入した一方、しずおかフィナンシャルグループや富士フイルムホールディングスなどを売却しました。

8月初旬のリバランスでは、同様にENEOSホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどを購入した一方、東京エレクトロン、ヤマダホールディングスなどを売却しました。

## ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

### トヨタ自動車

G（ガバナンス）：グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。

ハイブリッド車で培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性が有り、かつ燃料電池車、水素エンジン車など新技術を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点も評価。一方、半導体不足やコロナ禍で自動車業界のサプライチェーンが混乱する中、緊急時の対応能力を評価するも足下影響が長引いている点は懸念材料。

### 組入上位銘柄

### 日本電信電話

E（環境）、G（ガバナンス）：NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。

ICT（情報通信技術）サービスは、省エネルギー化を通じてCO2排出量削減から地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している。株主還元に関しても過去10年以上にわたって増配を続けており、明確なEPS目標と実行力を高く評価。

## ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

原則として、「アナリスト評価<sup>\*1</sup>スコアー基礎評価<sup>\*2</sup>スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率を純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.8%です。

\*1：独自の調査・分析や対話等を通じて得た定性情報から、委託会社企業調査アナリストが評価

\*2：外部ESG評価機関等の第三者情報をベースに委託会社ESGアナリストが評価

## ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、委託会社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度

(2022年4月-2023年3月)の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

## 2022年4月

委託会社自身のマテリアリティ（重要課題）について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

## 2022年6月

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

## 2022年11月

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

## 2022年12月

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

## 2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。

## フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

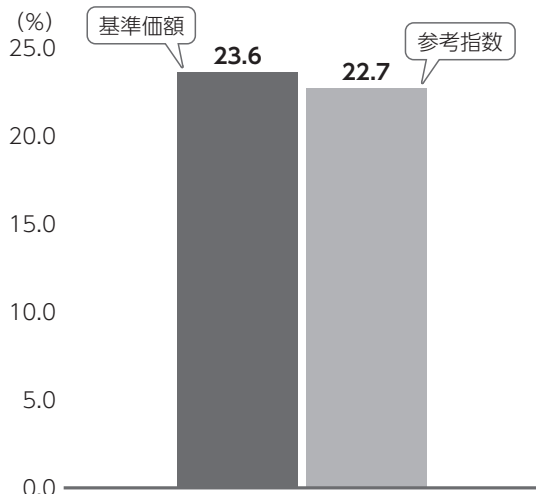
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

## 責任投資について

[https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/)

## ▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

国内株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	3円 (3) (1)	0.021% (0.017) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	3	0.021	

期中の平均基準価額は14,811円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,913.3	8,447,541	3,974.1	8,760,080
		(2,614.9)	( - )		

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,200	4,508	-	-

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,207,622千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,113,992千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.54

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式 先 物 取 引	百万円 4,200	百万円 3,869	% 92.1	百万円 4,508	百万円 3,839	% 85.2

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 385	百万円 -	百万円 432

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,459千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	386千円
(c) ( b ) / ( a )	15.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月30日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.4%)</b>			
ウエストホールディングス	9.9	—	—
エクシオグループ	23.4	17	53,006
<b>食料品 (0.8%)</b>			
森永乳業	0.2	—	—
明治ホールディングス	5.9	15.3	52,371
不二製油グループ本社	8	—	—
ニチレイ	—	16.1	51,906
<b>繊維製品 (1.4%)</b>			
東レ	251.4	230.8	177,046
<b>化学 (1.8%)</b>			
旭化成	248.9	—	—
東京応化工業	—	9.8	89,797
積水化学工業	74.8	66.2	139,053
太陽ホールディングス	0.6	—	—
富士フイルムホールディングス	29.6	—	—
メック	0.3	—	—
JCU	0.5	—	—
<b>医薬品 (4.5%)</b>			
塩野義製薬	42.1	24.8	173,054
中外製薬	29.8	77.2	402,829
<b>石油・石炭製品 (3.4%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	742.5	433,917
<b>ガラス・土石製品 (0.0%)</b>			
日東紡績	—	0.4	1,798
東海カーボン	0.6	3.1	3,391
ニチアス	38.5	—	—
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
丸一鋼管	28.4	—	—
山陽特殊製鋼	58.5	40.7	106,471

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
住友金属鉱山	—	8.4	36,052
住友電気工業	153	24.5	44,933
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
三和ホールディングス	9.1	77.9	165,225
リンナイ	1.5	—	—
<b>機械 (7.1%)</b>			
アマダ	15.4	36.7	54,407
D MG森精機	10.5	96.2	255,555
ディスコ	5.9	10.7	343,363
ダイキン工業	10.7	11.7	259,213
<b>電気機器 (13.7%)</b>			
イビデン	2.1	—	—
富士電機	18.8	19	117,819
安川電機	29.7	—	—
明電舎	5.8	—	—
オムロン	24.6	15.2	94,224
サンケン電気	0.4	—	—
ソニーグループ	47.3	46.7	598,694
TDK	74.5	32.9	226,023
アドバンテスト	—	6.8	31,830
エスベック	0.3	—	—
キーエンス	2.8	0.7	44,345
シスメックス	5.1	3.2	26,179
レーザーテック	—	3.8	125,552
村田製作所	45.3	172.4	497,115
東京エレクトロン	2.8	—	—
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>			
豊田自動織機	3.1	—	—
いすゞ自動車	279.9	244	477,142
トヨタ自動車	259.8	252.2	704,772



# 日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
SUBARU	23.2	—	—	—
豊田合成	64.5	54.2	160,323	
<b>精密機器 (2.8%)</b>				
テルモ	21.1	—	—	
島津製作所	65.6	18.4	70,564	
HOYA	19.9	17.4	289,971	
<b>その他製品 (3.8%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	21.7	71	208,953	
TOPPANホールディングス	92.5	53.8	186,363	
アシックス	—	9.4	49,726	
ビジョン	—	25.4	42,138	
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>				
中部電力	59.1	141.8	259,068	
関西電力	—	24.8	48,880	
<b>陸運業 (4.4%)</b>				
東武鉄道	20.9	13.9	50,804	
小田急電鉄	53.1	3	6,238	
京王電鉄	13.7	27.1	115,527	
京成電鉄	16	—	—	
近鉄グループホールディングス	—	33.6	139,305	
京阪ホールディングス	0.8	16.3	60,179	
名古屋鉄道	33.2	—	—	
セイノーホールディングス	105.3	41.7	86,861	
SGホールディングス	7.5	13.3	28,428	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.4	9.9	79,902	
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>				
テクマトリックス	24.1	—	—	
インターネットイニシアティブ	18	—	—	
野村総合研究所	—	49.3	204,693	
オービック	—	2.7	61,276	
トレンドマイクロ	2.3	—	—	
大塚商会	27.6	3.4	20,519	
電通国際情報サービス	0.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ネットワンシステムズ	36.3	—	—	
日本電信電話	116.3	3,696.7	639,898	
KDDI	34.6	—	—	
東宝	—	38.1	195,491	
<b>卸売業 (2.9%)</b>				
伊藤忠商事	99.7	64.6	370,674	
サンゲツ	66.9	—	—	
<b>小売業 (4.2%)</b>				
アスクル	61	64.2	138,607	
エディオン	90	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	40	102,140	
ZOZO	23.3	3.3	10,312	
ツルハホールディングス	—	1.9	23,636	
ユナイテッドアローズ	0.5	52.4	102,651	
しまむら	—	3.9	64,564	
ケーズホールディングス	120	78.2	98,492	
ヤマダホールディングス	15	—	—	
ファーストリテイリング	2.4	—	—	
<b>銀行業 (8.3%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	335.2	—	—	
SB1新生銀行	2.8	—	—	
あおぞら銀行	102.9	76.3	231,952	
三井住友フィナンシャルグループ	—	59.6	432,576	
千葉銀行	—	230	254,495	
ふくおかフィナンシャルグループ	115	44	151,052	
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>				
SB1ホールディングス	5.4	60.8	194,985	
<b>保険業 (4.4%)</b>				
東京海上ホールディングス	119.1	102.9	375,379	
T&Dホールディングス	—	86.7	189,569	
<b>その他金融業 (2.3%)</b>				
みずほリース	9.3	—	—	
東京センチュリー	13.5	—	—	

## 日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三菱HCキャピタル	—	253.7	244,668	
日本取引所グループ	13.4	16	48,304	
<b>不動産業 (0.5%)</b>				
大東建託	16	4.2	68,460	
<b>サービス業 (7.4%)</b>				
パーソルホールディングス	—	188.8	48,106	
総合警備保障	—	25.2	21,591	
ラウンドワン	—	158.4	93,456	
リゾートトラスト	—	19.4	43,659	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
サイバーエージェント	26.6	—	—	
リクルートホールディングス	—	97.7	537,838	
TREホールディングス	0.8	102.9	115,453	
ダイセキ	—	24.6	96,432	
合計	千株		千株	千円
	株数・金額	3,977.7	8,531.8	12,851,268
	銘柄数<比率>	87銘柄	77銘柄	<95.6%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 546	百万円 —

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,851,268	%
コール・ローン等、その他	1,358,373	9.6
投資信託財産総額	14,209,641	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,209,468,214円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,241,551,444
株 式 ( 評 価 額 )	12,851,268,580
未 収 配 当 金	85,351,720
差 入 委 託 証 拠 金	31,296,470
(B) 負 債	770,945,047
未 払 金	770,944,160
そ の 他 未 払 費 用	887
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	13,438,523,167
元 本	8,017,732,244
次 期 繰 越 損 益 金	5,420,790,923
(D) 受 益 権 総 口 数	8,017,732,244口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	16,761円

※当期における期首元本額8,721,418,207円、期中追加設定元本額855,872,590円、期中一部解約元本額1,559,558,553円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株式ESGファンド 1,050,709,653円  
SMDAM・年金日本株式ESGファンド<適格機関投資家限定> 6,967,022,591円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	270,302,943円
受 取 配 当 金	270,569,320
受 取 利 息	6,624
そ の 他 収 益 金	1,638
支 払 利 息	△ 274,639
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,025,183,706
売 買 益	2,444,067,085
売 買 損	△ 418,883,379
(C) 先 物 取 引 等 損 益	157,803,800
取 引 益	176,384,000
取 引 損	△ 18,580,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 21,910
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	2,453,268,539
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,104,764,720
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 644,167,392
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	506,925,056
(I) 合 計 ( E + F + G + H )	5,420,790,923
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	5,420,790,923

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。